2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　　6615　　URL　https://www.umc.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　大年　浩太
問合せ先責任者　（役職名）管理本部　経理部　部長　（氏名）　一萬田　祐司　　(TEL) 048-724-0001
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	68,009	21.0	405	△47.1	274	△57.0	△596	―
2026年３月期中間期	56,192	△13.9	766	0.1	638	―	415	―

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　△996百万円(　―%)　2026年３月期中間期　727百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△21.21	―
2026年３月期中間期	13.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	83,532	15,986	19.1
2026年３月期	75,900	17,143	22.5

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　15,915百万円　2026年３月期　17,077百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
３．2027年３月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。
４．詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.0	800	△33.9	600	△45.8	△1,400	―	△49.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,149,420株	2026年３月期	28,277,620株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	86株	2026年３月期	137,886株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,142,987株	2026年３月期中間期	28,139,734株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金					年間配当金総額(合計)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2026年３月期	―	3,710.00	―	3,690.00	7,400.00	44
2027年３月期	―	0.00				
2027年３月期（予想）			―	―	―	―

（注）2027年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷や米国関税政策の影響に加え、中東をはじめとする各地域の地政学的リスク、資源価格の高騰、金融資本市場及び為替市場の変動など、不確実性の高い事業環境が継続しました。一方、中長期的には、脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していくものと認識しており、当社グループでは新規顧客の獲得や生産能力の強化など、将来的な成長への取り組みを継続しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は680億９百万円(前年同期比21.0%増)となりました。損益面においては、生産工程の自動化取組みや業務効率化に伴う支出の増加により営業利益は４億５百万円(前年同期比47.1%減)となりました。経常利益は２億74百万円(前年同期比57.0%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は５億96百万円(前年同期は４億15百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

当社グループは、ＥＭＳ事業とその他の事業を営んでおりますが、大部分がＥＭＳ事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、ＥＭＳ事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

①　ＥＭＳ事業

当社グループの主たる事業であるＥＭＳ事業の売上高は676億40百万円（前年同期比21.1%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

（車載機器）

中国市場における需要低迷の影響は継続しているものの、LEDライト向け部品やバッテリーマネジメントシステムの生産が好調に推移し、売上高は302億69百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（産業機器）

半導体設備関連や3Dプリンターの生産が好調に推移し、売上高は97億62百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（ＯＡ機器）

複合機やレーザープリンタ向け製品の新機種立上げや既存機種生産が好調に推移し、売上高は275億90百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

（その他）

アミューズメント向け開発が主な事業内容になり、当社の事業ポートフォリオの見直しにより、売上高は18百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

②　その他の事業

人材派遣業の売上高は３億68百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は835億32百万円(前連結会計年度末比76億32百万円増加)となりました。これは主に、棚卸資産及び売上債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、675億46百万円(前連結会計年度末比87億90百万円増加)となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方で、仕入債務及び短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、159億86百万円(前連結会計年度末比11億57百万円減少)となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億71百万円減少し、82億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、７億90百万円の支出となりました。これは主に売上債権の増加や棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億80百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億12百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月６日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、１USD＝149円を想定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	8,227
受取手形、売掛金及び契約資産	13,983	17,874
製品	2,593	2,835
仕掛品	582	809
原材料及び貯蔵品	14,246	19,547
未収入金	490	380
未収消費税等	1,308	1,611
その他	2,229	2,690
流動資産合計	46,033	53,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,471	6,448
機械装置及び運搬具（純額）	9,960	9,538
その他（純額）	3,887	3,995
有形固定資産合計	20,319	19,983
無形固定資産	1,367	1,449
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	6,427	6,203
その他	1,752	1,920
投資その他の資産合計	8,180	8,123
固定資産合計	29,866	29,555
資産合計	75,900	83,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,403	23,509
電子記録債務	1,038	1,903
短期借入金	22,769	24,075
１年内返済予定の長期借入金	1,982	1,982
未払法人税等	867	750
賞与引当金	632	816
役員賞与引当金	24	－
その他	5,709	5,197
流動負債合計	48,427	58,234
固定負債		
長期借入金	8,812	7,821
退職給付に係る負債	845	811
役員株式給付引当金	3	3
その他	666	674
固定負債合計	10,328	9,311
負債合計	58,756	67,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	4,782	4,740
利益剰余金	4,794	4,034
自己株式	△44	△0
株主資本合計	14,261	13,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,855	2,445
退職給付に係る調整累計額	△39	△34
その他の包括利益累計額合計	2,815	2,411
新株予約権	29	29
非支配株主持分	36	40
純資産合計	17,143	15,986
負債純資産合計	75,900	83,532

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	56,192	68,009
売上原価	52,766	64,842
売上総利益	3,426	3,167
販売費及び一般管理費	2,660	2,762
営業利益	766	405
営業外収益		
受取利息	52	19
受取配当金	1	2
受取地代家賃	613	609
為替差益	－	17
その他	43	48
営業外収益合計	710	697
営業外費用		
支払利息	219	239
賃貸費用	524	528
為替差損	37	－
その他	56	59
営業外費用合計	838	827
経常利益	638	274
特別利益		
固定資産売却益	67	3
受取保険金	－	31
その他	－	0
特別利益合計	67	34
特別損失		
固定資産除却損	3	15
固定資産売却損	19	1
特別退職金	6	562
その他	－	25
特別損失合計	30	604
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	675	△295
法人税等	258	297
中間純利益又は中間純損失（△）	417	△592
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	415	△596

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	417	△592
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	298	△409
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	310	△404
中間包括利益	727	△996
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	725	△1,001
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	675	△295
減価償却費	1,684	1,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	304	189
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22	△24
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	46	△21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	－
受取利息及び受取配当金	△53	△21
支払利息	219	239
為替差損益（△は益）	408	△154
固定資産売却損益（△は益）	△47	△1
固定資産除却損	3	15
売上債権の増減額（△は増加）	604	△4,064
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,176	△6,030
仕入債務の増減額（△は減少）	638	9,224
未収入金の増減額（△は増加）	74	108
未払金の増減額（△は減少）	△242	△916
その他	△128	△395
小計	5,399	△259
利息及び配当金の受取額	53	21
利息の支払額	△219	△232
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,350	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△1,224
無形固定資産の取得による支出	△97	△140
有形固定資産の売却による収入	59	13
投資不動産の取得による支出	△91	△16
その他	△225	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,049	1,703
長期借入金の返済による支出	△991	△991
リース債務の返済による支出	△103	△136
配当金の支払額	△163	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△298	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,559	10,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,261	8,227

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ＥＭＳ事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。